

平成 30 年 12 月 7 日



各 位

会 社 名 株 式 会 社 京 進
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 福 澤 一 彦
(コード番号 4735 東証第2部)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 本 部 長 兼 経 営 企 画 部 長
松 本 敏 照
電 話 (075) 365-1500

株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月 7 日開催の取締役会において、以下の通り、日本語学校の運営を行う株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの発行済全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1、株式取得の理由

当社は、創業以来、経営理念に「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」と謳っており、これまで 40 年以上、教育というフィールドで社会への貢献を目指して事業を展開してまいりました。当社は、グループとして国内 9 校海外 1 校の日本語学校を運営し、「日本と世界の架け橋となる人材を育成する」というミッションステートメントをかかげ、主に日本の大学・大学院・専門学校への進学を希望する留学生を対象に日本語教育を行っております。

株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジは、日本語教育のノウハウと学校設備を有しており、お互いのノウハウとリソースを共有することで、当社の日本語教育事業の新規サービス展開、及び、その他語学関連事業と相互にシナジー効果を生み、事業拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。これにより、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジは当社の連結子会社となる予定です。

2、株式取得の対象となる会社の概要

(1) 名 称	株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ	
(2) 所 在 地	東京都荒川区西日暮里二丁目 5 1 番 8 号	
(3) 代 表 者	代表取締役 小野寺 伸司	
(4) 事 業 内 容	日本語学校の運営	
(5) 資 本 金	2,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 6 月 8 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 ち 株 比 率	株式会社 ONODERA ホールディングス (100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当はございません。
	人 的 関 係	該当はございません。
	取 引 関 係	該当はございません。

(9) 当該会社の経営成績及び財政状態					
決 算 期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期		
純 資 産	61 百万円	64 百万円	133 百万円		
総 資 産	466 百万円	486 百万円	650 百万円		
売 上 高	356 百万円	348 百万円	361 百万円		
営 業 利 益	22 百万円	17 百万円	92 百万円		
経 常 利 益	31 百万円	32 百万円	108 百万円		
当 期 純 利 益	22 百万円	3 百万円	68 百万円		

3、株式取得の相手先の概要

株式会社ONODERAホールディングスの概要

(1) 名 称	株式会社ONODERAホールディングス
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小野寺伸司
(4) 事 業 内 容	日本語学校の経営、労働者派遣業務、留学斡旋事業 外国人研修等
(5) 資 本 金	55 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 28 年 8 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ONODERA GROUP (100%)
(8) 純 資 産	118 百万円 (平成 30 年 3 月)
(9) 総 資 産	143 百万円 (平成 30 年 3 月)
(10) 上場会社と当該法人の の 関 係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はございません。

4、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株
(2) 取 得 株 式 数	400 株
(3) 取 得 価 額	当該会社の普通株式 1,051 百万円 アドバイザー等費用 3 百万円 合計 1,054 百万円
(4) 異動後の所有株式数	400 株 (議決権所有割合: 100%)

5、日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 12 月 7 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 30 年 12 月 7 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 31 年 1 月 11 日 (予定)

6、今後の見通し

本株式取得により、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジは当社の連結子会社となる予定です。なお、平成 31 年 5 月期の当社の業績に与える影響は軽微であり、今後の業績に与える影響については、来期以降の業績予想に織り込んでまいります。

以上